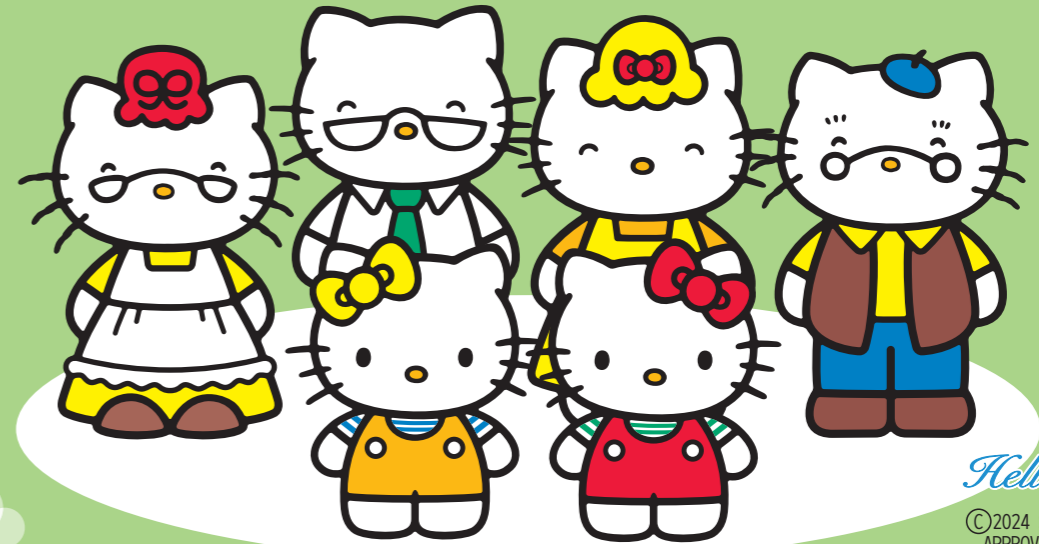


ハローキティの 定期保険

死亡
保障プラン

がん重点
保障プラン

介護重点
保障プラン



Hello Kitty

©2024 SANRIO CO., LTD.
APPROVAL NO. L643726

●健康告知に関するご照会につきましては、「告知サポートダイヤル」にて対応させていただきます。

告知サポートダイヤル

TEL 0120-998-259

受付時間 9:00~17:00

(通話料無料) (土、日、祝日、年末年始など当社休業日を除きます)

●ご契約後のご照会・お申出などにつきましては、
お客さま専用の連絡先となる「フコクしんらい生命 お客さまサービス室」で承ります。

フコクしんらい生命 お客さまサービス室

TEL 0120-700-651

受付時間 9:00~18:00

(通話料無料) (土、日、祝日、年末年始など当社休業日を除きます)

主な
サービス内容

- 契約内容に関するご照会
- 各種手続き方法に関するご案内*

*住所、電話番号および契約内容の変更・保険金等の支払手続きに関するご照会等

[募集代理店]

[引受保険会社]

フコクしんらい生命保険株式会社

〒160-6132 東京都新宿区西新宿8-17-1
TEL 03-6731-2100(代表)
ホームページ <https://www.fukokushinrai.co.jp>

HA2404-E19

募AFS1423039(24.2)

募集代理店

引受保険会社



「万一」の保障に加え、
ご希望にあわせて特約を付加することにより
「がん」「認知症・介護」も保障できる保険です!

ハローキティの 定期保険

万一の場合(主契約)

特徴
1

死亡保険金・高度障害保険金をお支払いします。

万一のときのご遺族の生活資金や死後の整理資金などにお役立ていただけます。また、お客さまのニーズにあわせて、各種特約を付加することもできます。

- がん保障定期保険特約
- 介護保障定期保険特約
- 軽度介護保障特約 (介護保障定期保険特約を付加した場合のみ付加することができます。)

がん保障定期保険特約を付加した場合

特徴
2

がんと診断確定されたときに一時金をお支払いします。

がんに罹患したときの治療費などの経済的負担、これまでどおりに働けなくなることによる収入の減少に備えることができます。

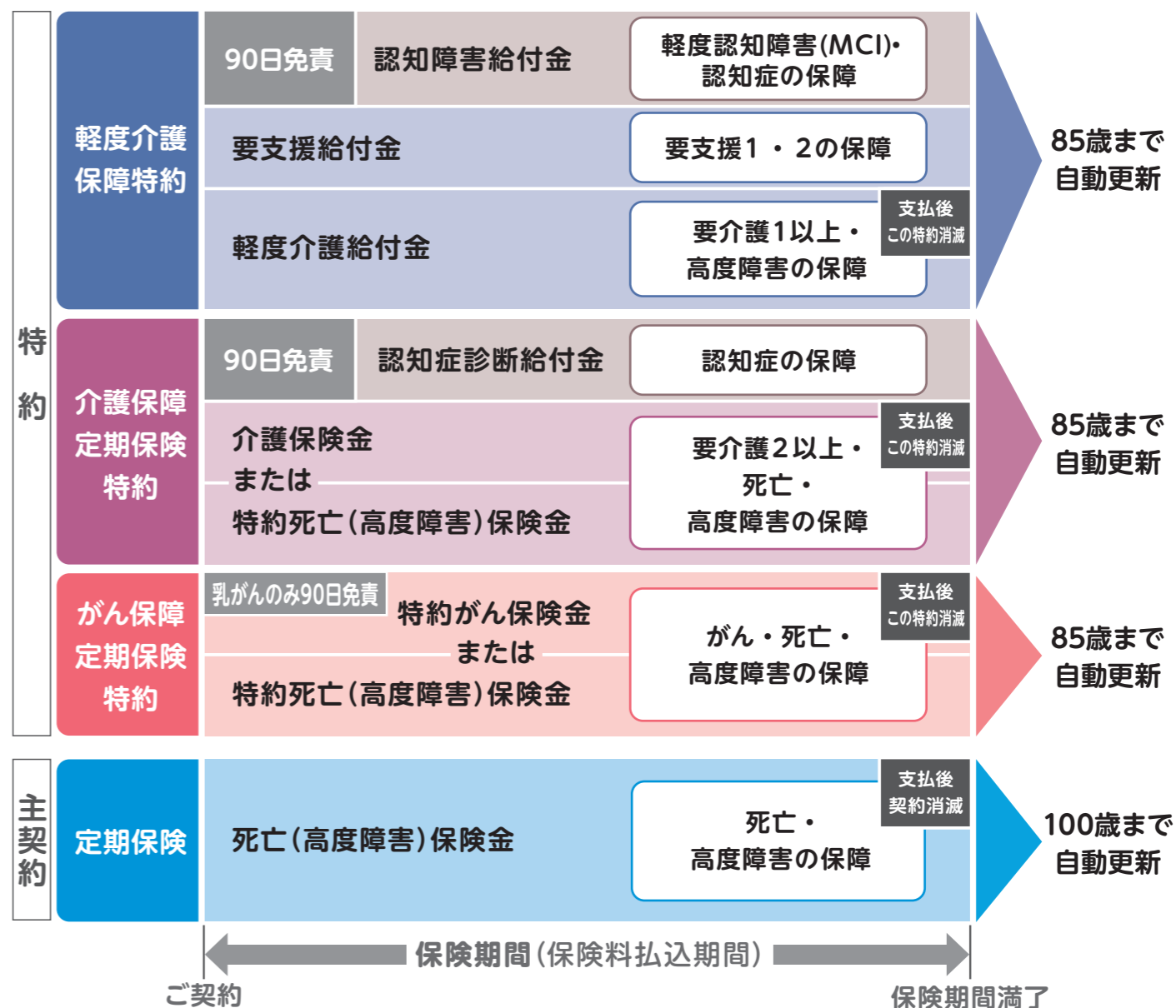
介護保障定期保険特約、軽度介護保障特約を付加した場合

特徴
3

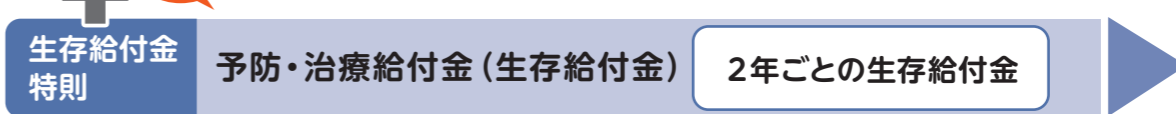
認知症・介護の予防から段階に応じて給付金等をお支払いします。

認知症の予防から診断確定、介護の要支援・要介護状態まで幅広く備えることができます。

しくみ図(イメージ図)

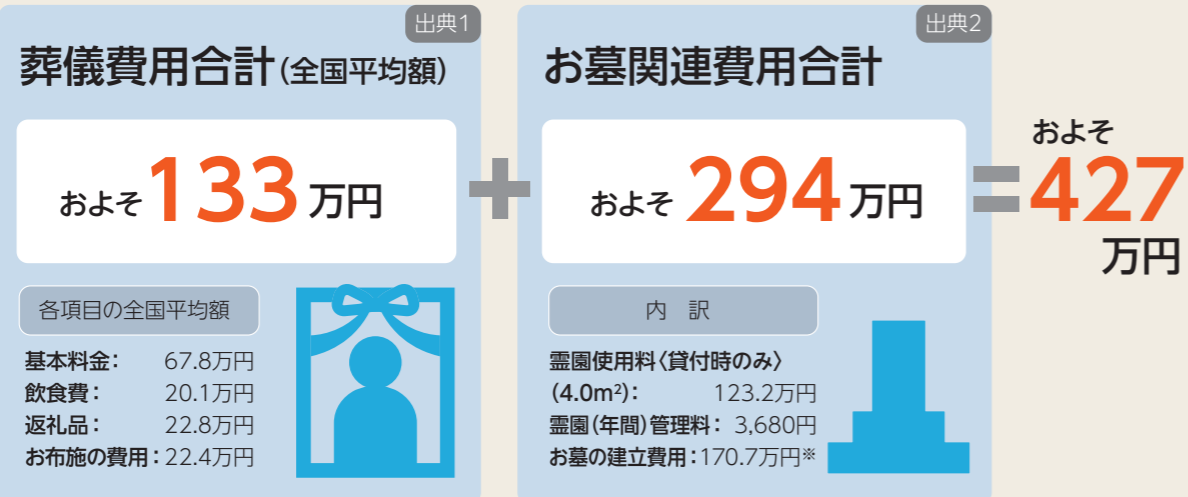


さらに 軽度介護保障特約に生存給付金特約を付加できます!



一定期間の「死亡・高度障害」に備えたい方に

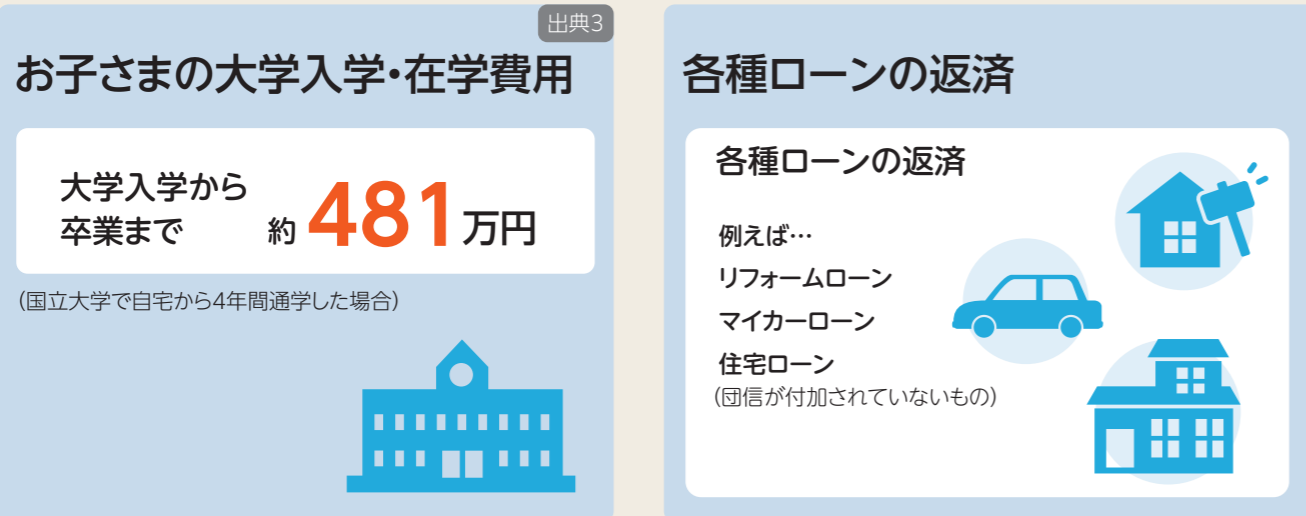
万が一のときには整理資金が必要です。



出典1: 株式会社鎌倉新書「第5回お葬式に関する全国調査」
[基本料金] 斎場利用料、火葬場利用料、祭壇、棺、遺影、搬送費など、葬儀を行うための一式(固定費)
[飲食費] 通夜ぶるまい、告別料理などの飲食(変動費*)
[返礼品] 香典に対するお礼の品物(変動費*)
* 飲食費、返礼品はひとりあたりかかる費用のため、参列人数に比例して変動します
[お布施の費用] 寺院・教会・神社など宗教者への御礼

出典2: 霊園使用料・霊園管理料は、都立八王子霊園の例(令和5年度東京都立霊園使用者の募集「令和5年度申込みのしおり」より)。お墓の建立費用は(一社)全国優良石材店の会「第36回(2023)全優石 お墓購入者アンケート」よりお墓建立価格の全国平均額
* 地域によってはお墓の建立費用に墓地使用料が含まれている場合があります

のこされたご家族の支出の心配もあります。



出典3: 日本政策金融公庫「教育費負担の実態調査結果」(2021年12月)

しくみ図
(イメージ図)

【保険金額】 定期保険500万円
【保険料払込方法】 □座振替月払

【保険期間(保険料払込期間)】 10年
【保険料】 12ページをご覧ください



保障内容

お支払いする保険金	お支払いする場合(概要) 被保険者が保険期間中に各事由に該当した場合にお支払い	お支払いする金額	〈ご参考〉 自由設計
定期保険	死亡保険金	死亡されたとき	500万円 300~4,000万円
	高度障害保険金	所定の高度障害状態になられたとき	

※死亡保険金、高度障害保険金をお支払いした場合、ご契約は消滅します

※所定の高度障害状態については、18ページをご確認ください

✔ **保険金額・保険期間(保険料払込期間)をニーズに応じて設定できます!**

このプラン以外でも自由設計により、保険金額や保険期間(保険料払込期間)なども所定の範囲内で選択できます。

自由設計の契約年齢範囲 **15~75歳**

自由設計のお取扱内容については、17ページをご確認ください。

定期保険(主契約)の保険金額が300万円未満の場合は、お取扱いできません。

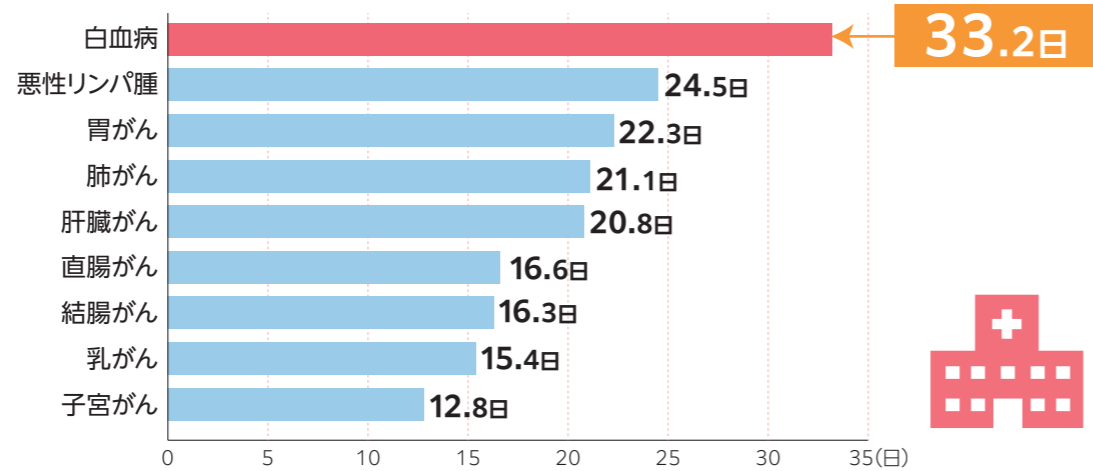
❗ 保障についてご留意いただきたいことがありますので**23ページ**をご確認ください。

「がん」の保障を重点的に備えたい方に

がん治療にかかる負担について

部位によっては1か月以上の入院が必要です。

■傷病別平均在院日数



出典：厚生労働省「令和2年患者調査」

■治療費以外にかかる費用

①差額ベッド代

1日あたり
8,322円
(1人部屋の場合)

②入院諸費用

食事代・衣料品・日用品など



③家族による見舞時の交通費

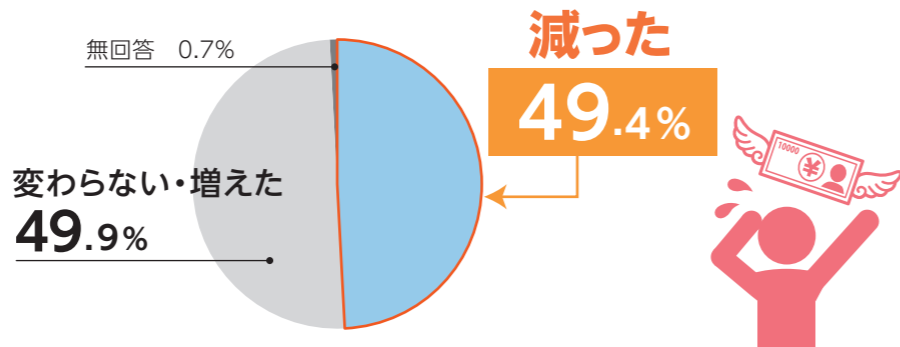


出典：【差額ベッド代】厚生労働省中央社会保険医療協議会「主な選定療養に係る報告状況」令和4年7月1日現在

がん罹患により、収入減少の心配もあります。

■がん罹患後の個人の収入

約2人に1人の
収入が減少
しています



出典：東京都福祉保健局「東京都がん医療等に係る実態調査結果 がん患者の就労等に関する実態調査（平成31年3月）」

しくみ図
(イメージ図)

【保険金額】定期保険 100万円
がん保障定期保険特約400万円
【保険料払込方法】口座振替月払
【保険料】13～14ページをご覧ください
【保険期間(保険料払込期間)】 10年



保障内容

お支払いする保険金	お支払いする場合(概要) 被保険者が(特約)保険期間中に各事由に該当した場合にお支払い	お支払いする金額	〈ご参考〉 自由設計	
がん保障定期保険特約	特約がん保険金	初めて所定の悪性新生物(がん)に罹患していると診断確定されたとき ※「上皮内がん」「皮膚がん(悪性黒色腫を除く)」は、特約がん保険金のお支払対象となりません。	400万円 〈注〉	100～ 2,000万円
	特約死亡保険金	死亡されたとき〈注〉		
	特約高度障害保険金	所定の高度障害状態になられたとき〈注〉		
定期保険(主契約)	死亡保険金	死亡されたとき〈注〉	100万円 〈注〉	100～ 4,000万円
	高度障害保険金	所定の高度障害状態になられたとき〈注〉		

〈注〉「万一」の保障の給付例について

■死亡・所定の高度障害状態になられたとき……………合計 最高500万円

定期保険の死亡保険金(または高度障害保険金)とがん保障定期保険特約の特約死亡保険金(または特約高度障害保険金)の合計金額です。特約がん保険金をお支払いした場合、がん保障定期保険特約は消滅しますので、死亡または所定の高度障害状態になられたときにお支払いする金額は主契約から100万円となります。

✓ 保険金額・保険期間(保険料払込期間)をニーズに応じて設定できます!

このプラン以外でも自由設計により、保険金額や保険期間(保険料払込期間)なども所定の範囲内で選択できます。

【自由設計の契約年齢範囲】 定期保険 15～75歳 / がん保障定期保険特約 15～70歳

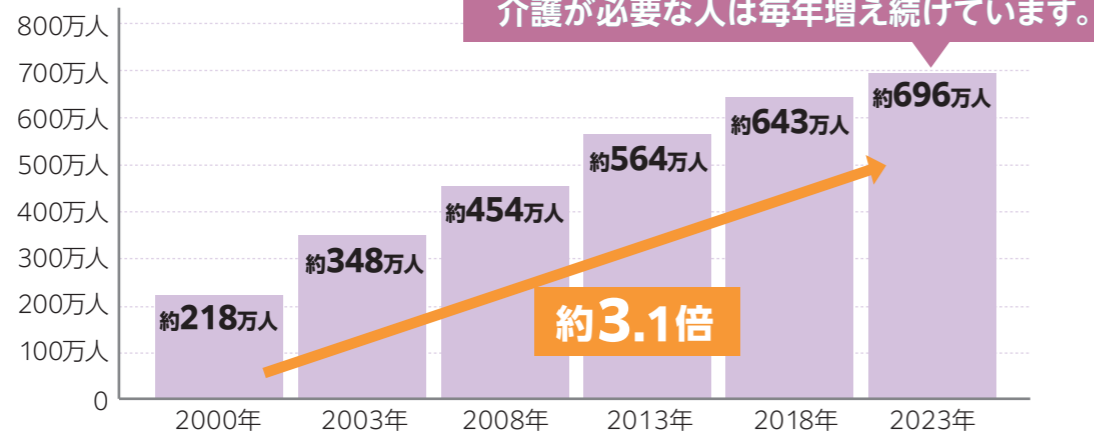
自由設計のお取扱内容については、17ページをご確認ください。定期保険(主契約)の保険金額、がん保障定期保険特約の保険金額の合計が300万円未満の場合は、お取り扱いできません。

! 保障についてご留意いただきたいことがありますので23ページをご確認ください。

「介護」の保障を重点的に備えたい方に

介護はどなたにも起こりえる身近な問題です。

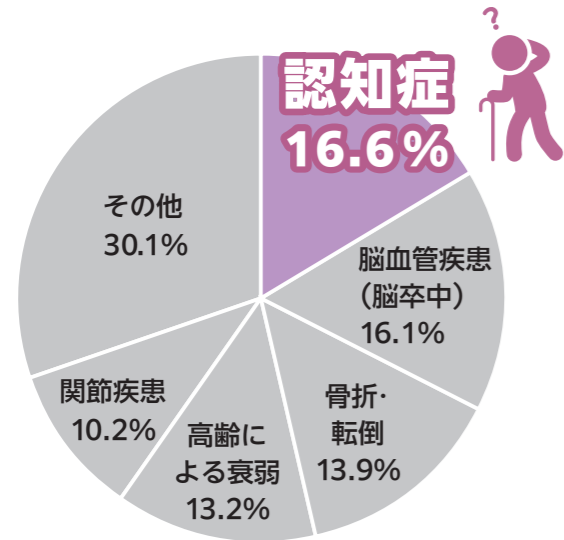
■要介護・要支援の認定者数の推移



※公的介護保険制度が開始した2000年から23年間の推移
 ※要介護・要支援の認定者数の推移にはすべての認定区分が含まれます
 ※すべて4月のデータです
 ※2008年は要支援者数に経過的要介護者数を含んでいます
 出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告月報（暫定版）」をもとに当社作成

介護が必要となる主な原因で最も多いのは認知症です。

■介護が必要となった主な原因

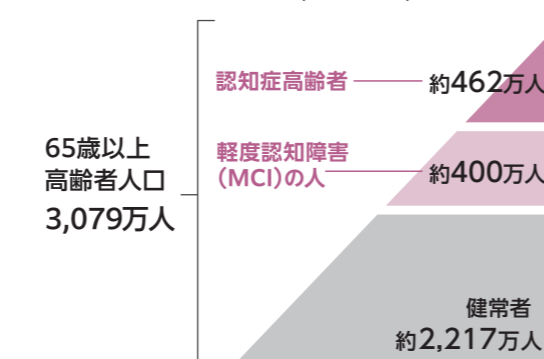


※端数処理のため、合計が100%になりません

■認知症・軽度認知障害(MCI)のこと

認知症予備軍である「軽度認知障害(MCI)」は、65歳以上の高齢者においては約400万人いるとされ、決して他人事とは言えない状況になっています。

■認知症高齢者の現状(2012年)

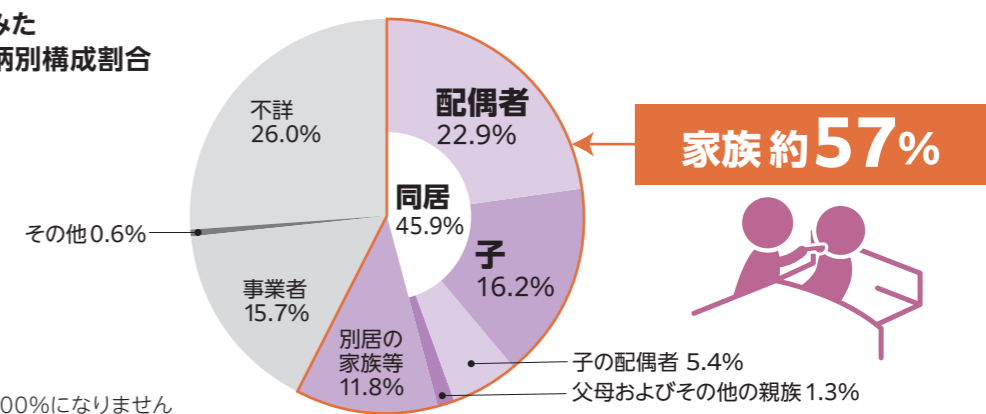


認知症の早期発見と、重症化予防が重要です。

出典1：厚生労働省「2022年 国民生活基礎調査」をもとに当社算出
 出典2：厚生労働省「認知症施策の現状（老健局高齢者支援課 認知症・虐待防止対策推進室）」（2014年12月）

介護をする方の約5割がご家族です。

■「要介護者等」からみた「主な介護者」の続柄別構成割合



※端数処理のため、合計が100%になりません
 出典：厚生労働省「2022年 国民生活基礎調査」

要支援・要介護状態になったときの経済的な負担について考えてみましょう。

■平均介護費用の目安

$$\text{平均介護費用(月額)} \times \text{平均介護期間} + \text{平均介護費用(一時費用)} = \text{合計}$$

$$8.3\text{万円} \times 61.1\text{か月} + 74\text{万円} = 581.1\text{万円}$$

■在宅介護と施設介護の違い（介護を行った場所/費用）

<p>在宅介護 56.8%</p>	<p>合計 367.3万円</p> <p>内訳：平均月額4.8万円×平均介護期間61.1か月 + 平均一時費用74万円</p>
<p>施設介護 41.7%</p>	<p>合計 745.4万円</p> <p>入居時に別途一時金がかかる場合があります 内訳：平均月額12.2万円×平均介護期間61.1か月</p>

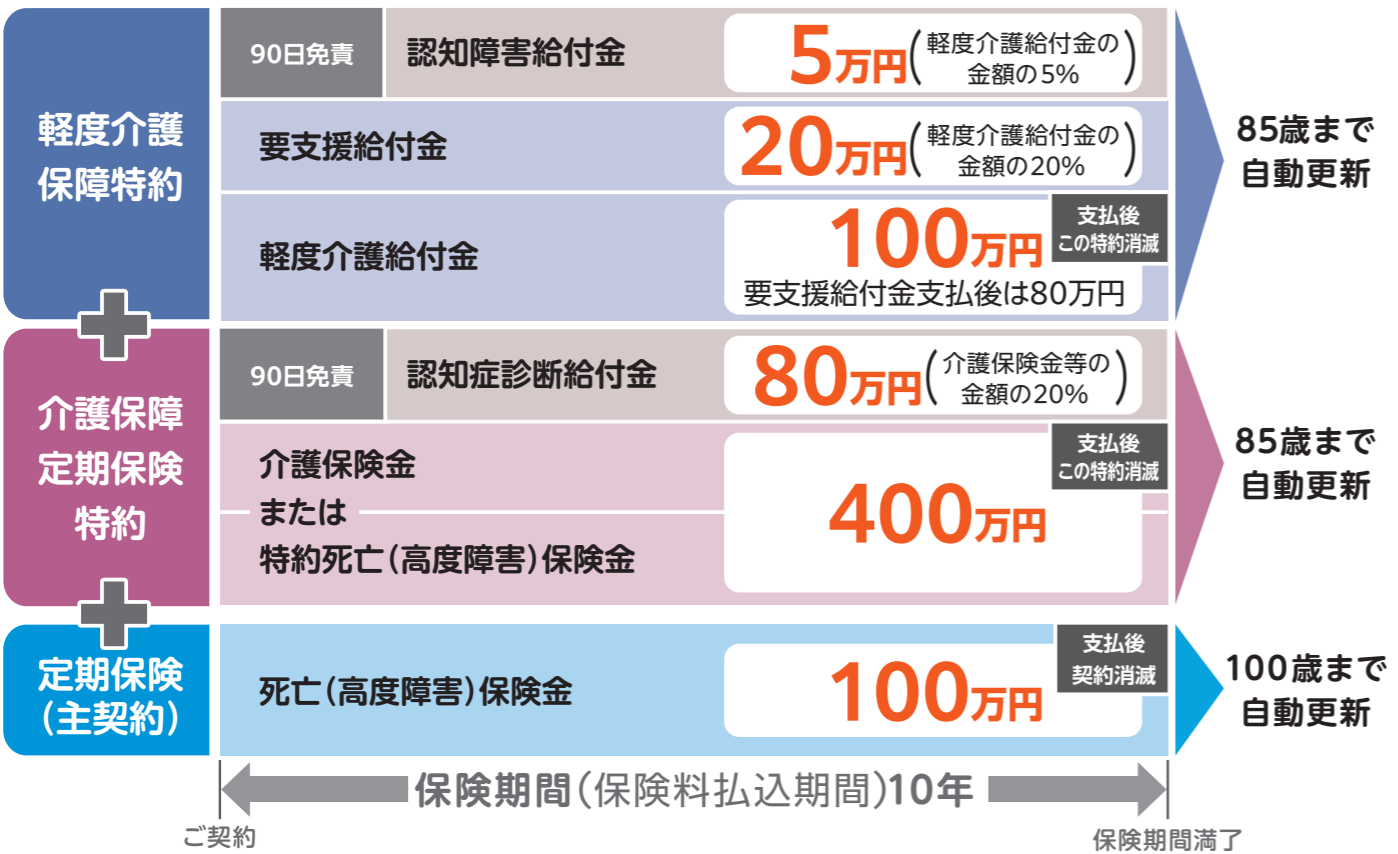
※「掛かった費用はない」を0円として平均を算出 ※合計金額は、上記データをもとに当社算出
 出典：(公財)生命保険文化センター「2021（令和3）年度 生命保険に関する全国実態調査」

POINT 認知症や介護は備えがあると安心です。

軽度から重度の介護状態・死亡まで手厚く保障。 認知症や介護の心配は、まとめて準備が可能です!

認知症予防からの備え
軽度認知障害(MCI)と公的介護保険制度の要支援1にも対応

しくみ図 (イメージ図) | 【保険金額】定期保険 100万円 【保険期間(保険料払込期間)】10年
介護保障定期保険特約 400万円 【保険料払込方法】口座振替月払
軽度介護保障特約 特約基準金額100万円 【保険料】15~16ページをご覧ください



保障内容

お支払いする保険金等	お支払いする場合(概要) 被保険者が(特約)保険期間中に各事由に該当した場合にお支払い	お支払いする金額	〈ご参考〉自由設計	
軽度介護保障特約 (※) 介護保障定期保険特約を付加した場合のみ付加いただけます	認知障害給付金	認知障害給付の責任開始日以後、初めて所定の認知障害(軽度認知障害(MCI)・認知症)と診断確定されたとき	5万円	5万円
	要支援給付金	公的介護保険制度の要支援1または要支援2に該当していると認定されたとき	20万円	20万円
	軽度介護給付金	つぎのいずれかの事由に該当したとき (1)公的介護保険制度の要介護1以上に該当していると認定されたとき (2)所定の要介護状態に該当したとき (3)所定の高度障害状態に該当したとき(注)	100万円 (要支援給付金支払後は80万円)(注)	100万円 (要支援給付金支払後は80万円)
生存給付金特則を付加した場合	予防・治療給付金(生存給付金)	ご契約後2年ごとの年単位の契約応当日または特約保険期間の満了時に生存しているとき	3万円	1,3,5万円
介護保障定期保険特約	認知症診断給付金	認知症給付の責任開始日以後、初めて所定の認知症に罹患していると診断確定されたとき	80万円	介護保険金等の金額の20%
	介護保険金	つぎのいずれかの事由に該当したとき (1)公的介護保険制度の要介護2以上に該当していると認定されたとき (2)所定の要介護状態に該当したとき	400万円(注)	100~500万円 (軽度介護保障特約を付加した場合400万円限度)
	特約死亡保険金	死亡されたとき(注)		
	特約高度障害保険金	所定の高度障害状態になられたとき(注)		
定期保険(主契約)	死亡保険金	死亡されたとき(注)	100万円(注)	100~4,000万円
	高度障害保険金	所定の高度障害状態になられたとき(注)		

〈注〉「万」の保障の給付例について
 ■死亡されたとき……合計 最高500万円
 定期保険の死亡保険金と介護保障定期保険特約の特約死亡保険金の合計金額です。
 ■所定の高度障害状態になられたとき……合計 最高600万円
 定期保険の高度障害保険金、介護保障定期保険特約の特約高度障害保険金、軽度介護保障特約の軽度介護給付金の合計金額です。

介護保険金をお支払いした場合には介護保障定期保険特約、軽度介護給付金をお支払いした場合には軽度介護保障特約は消滅しますので、お支払いする金額は異なります。

保険金・給付金額・保険期間(保険料払込期間)をニーズに応じて設定できます!

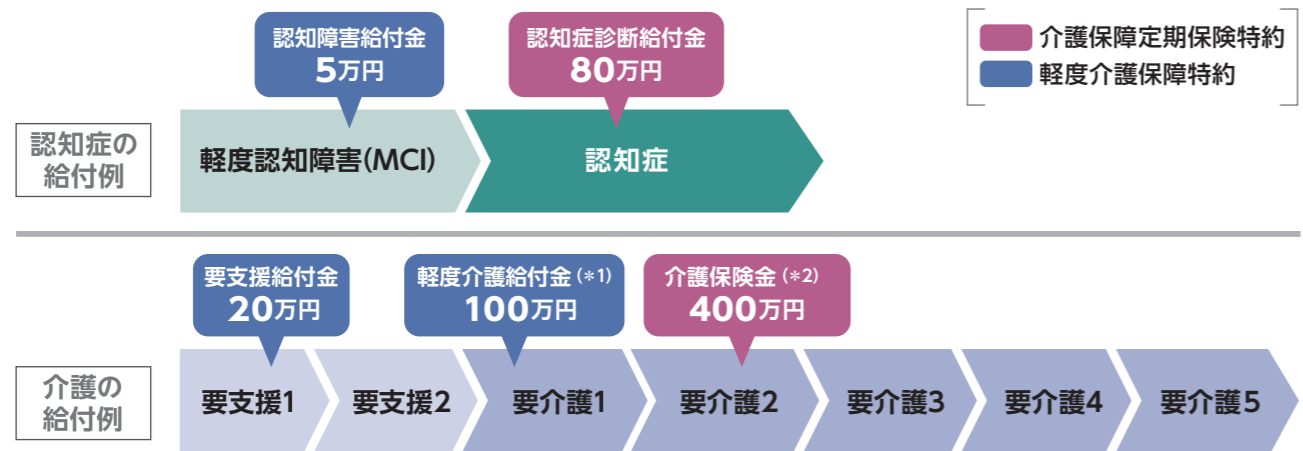
このプラン以外でも自由設計により、保険金・給付金額や保険期間(保険料払込期間)なども所定の範囲内で選択できます。
 自由設計の契約年齢範囲 **定期保険 15~75歳/介護保障定期保険特約・軽度介護保障特約 20~75歳**
 自由設計のお取扱内容については、17ページをご確認ください。定期保険(主契約)の保険金額、介護保障定期保険特約の保険金額、軽度介護保障特約の特約基準金額の合計が300万円未満の場合は、お取扱いできません。

! 保障についてご留意いただきたいことがありますので**23~24ページ**をご確認ください。

さらに 軽度介護保障特約に**生存給付金特則**を付加できます!
 【給付金額】予防・治療給付金(生存給付金)3万円 【保険料】15~16ページをご覧ください

生存給付金特則 予防・治療給付金(生存給付金) **2年ごと3万円**

上記プランにおける介護保障定期保険特約・軽度介護保障特約の給付イメージ



(*1) 軽度介護給付金をお支払いした場合、軽度介護保障特約は消滅しますので、以後の認知障害給付金、要支援給付金および軽度介護給付金はお支払対象外となります
 (*2) 介護保険金をお支払いした場合、介護保障定期保険特約は消滅しますので、以後の認知症診断給付金、介護保険金等はお支払対象外となります

介護重点保障プラン

- 保険金額
 - 定期保険：100万円
 - 介護保障定期保険特約：400万円
 - 軽度介護保障特約 特約基準金額：100万円
 - 保険期間(保険料払込期間)：10年
 - 保険料払込方法：口座振替月払
- 参考 軽度介護保障特約 特約基準金額：100万円/予防・治療給付金額(生存給付金額)：3万円

〈注〉本プラン以外の保険金額や保険期間などを設定する場合は、保険設計書にて保険料をご確認ください。

※記載されている保険料は、2024年4月2日現在の保険料率を適用しています。

*口座振替月払の最低保険料1,000円未満のため、口座振替年払など自由設計にて最低保険料以上となるご契約をご検討ください。

男性 合計保険料(単位:円)

契約日 満年齢	介護重点保障プラン	内 訳		
		定期保険	介護保障 定期保険特約	軽度介護 保障特約
		100万円	400万円	100万円
20歳	1,207	184	880	143
21歳	1,218	186	888	144
22歳	1,229	188	896	145
23歳	1,245	190	908	147
24歳	1,256	192	916	148
25歳	1,268	194	924	150
26歳	1,284	197	936	151
27歳	1,305	200	952	153
28歳	1,327	204	968	155
29歳	1,353	208	988	157
30歳	1,385	213	1,012	160
31歳	1,416	218	1,036	162
32歳	1,453	225	1,064	164
33歳	1,496	232	1,096	168
34歳	1,547	240	1,136	171
35歳	1,604	248	1,180	176
36歳	1,666	258	1,228	180
37歳	1,738	269	1,284	185
38歳	1,822	281	1,352	189
39歳	1,908	295	1,420	193
40歳	1,999	309	1,492	198
41歳	2,104	325	1,576	203
42歳	2,215	342	1,664	209
43歳	2,332	361	1,756	215
44歳	2,463	381	1,860	222
45歳	2,605	403	1,972	230
46歳	2,760	428	2,092	240
47歳	2,927	453	2,224	250
48歳	3,103	481	2,360	262
49歳	3,325	511	2,532	282
50歳	3,591	545	2,736	310
51歳	3,905	581	2,976	348
52歳	4,268	621	3,252	395
53歳	4,683	665	3,568	450
54歳	5,146	714	3,920	512
55歳	5,658	768	4,312	578
56歳	6,207	825	4,732	650
57歳	6,826	888	5,204	734
58歳	7,517	955	5,732	830
59歳	8,270	1,027	6,308	935
60歳	9,096	1,106	6,940	1,050
61歳	9,991	1,193	7,624	1,174
62歳	10,992	1,290	8,388	1,314
63歳	12,122	1,398	9,248	1,476
64歳	13,409	1,519	10,228	1,662
65歳	14,894	1,658	11,356	1,880
66歳	16,568	1,814	12,632	2,122
67歳	18,451	1,994	14,060	2,397
68歳	20,596	2,203	15,680	2,713
69歳	23,022	2,446	17,504	3,072
70歳	25,763	2,727	19,556	3,480
71歳	28,869	3,048	21,876	3,945
72歳	32,336	3,412	24,460	4,464
73歳	36,141	3,824	27,304	5,013
74歳	40,425	4,289	30,492	5,644
75歳	45,203	4,809	34,024	6,370

参考

軽度介護保障特約 100万円
[生存給付金特則] 3万円
1,391
1,392
1,393
1,395
1,396
1,398
1,399
1,401
1,403
1,405
1,408
1,410
1,412
1,416
1,419
1,424
1,428
1,433
1,437
1,441
1,446
1,451
1,457
1,463
1,470
1,478
1,488
1,498
1,510
1,530
1,558
1,596
1,643
1,698
1,760
1,826
1,898
1,982
2,078
2,183
2,298
2,422
2,562
2,724
2,910
3,128
3,370
3,645
3,961
4,320
4,728
5,193
5,712
6,261
6,892
7,618

女性 合計保険料(単位:円)

契約日 満年齢	介護重点保障プラン	内 訳		
		定期保険	介護保障 定期保険特約	軽度介護 保障特約
		100万円	400万円	100万円
20歳	*987	154	712	121
21歳	1,004	157	724	123
22歳	1,019	159	736	124
23歳	1,032	162	744	126
24歳	1,053	165	760	128
25歳	1,071	169	772	130
26歳	1,092	172	788	132
27歳	1,115	176	804	135
28歳	1,142	180	824	138
29歳	1,168	184	844	140
30歳	1,201	189	868	144
31歳	1,233	194	892	147
32歳	1,271	199	920	152
33歳	1,305	205	944	156
34歳	1,353	211	980	162
35歳	1,404	217	1,020	167
36歳	1,457	223	1,060	174
37歳	1,523	230	1,112	181
38歳	1,590	238	1,164	188
39歳	1,662	246	1,220	196
40歳	1,745	256	1,284	205
41歳	1,834	267	1,352	215
42歳	1,934	279	1,428	227
43歳	2,034	291	1,504	239
44歳	2,140	304	1,584	252
45歳	2,251	317	1,668	266
46歳	2,357	331	1,748	278
47歳	2,469	344	1,836	289
48歳	2,578	358	1,920	300
49歳	2,694	372	2,008	314
50歳	2,824	386	2,108	330
51歳	2,966	401	2,216	349
52歳	3,115	418	2,328	369
53歳	3,282	436	2,452	394
54歳	3,474	453	2,596	425
55歳	3,693	472	2,760	461
56歳	3,945	493	2,948	504
57歳	4,241	514	3,168	559
58歳	4,600	540	3,432	628
59歳	5,023	568	3,744	711
60歳	5,518	599	4,108	811
61歳	6,100	636	4,540	924
62歳	6,786	678	5,048	1,060
63歳	7,598	727	5,648	1,223
64歳	8,548	786	6,344	1,418
65歳	9,676	854	7,168	1,654
66歳	10,923	931	8,076	1,916
67歳	12,381	1,020	9,132	2,229
68歳	14,060	1,122	10,360	2,578
69歳	16,010	1,240	11,784	2,986
70歳	18,272	1,378	13,436	3,458
71歳	20,830	1,538	15,296	3,996
72歳	23,751	1,723	17,416	4,612
73歳	26,992	1,937	19,796	5,259
74歳	30,667	2,184	22,504	5,979
75歳	34,833	2,471	25,572	6,790

参考

軽度介護保障特約 100万円
[生存給付金特則] 3万円
1,369
1,371
1,372
1,374
1,376
1,378
1,380
1,383
1,386
1,388
1,392
1,395
1,400
1,404
1,410
1,415
1,422
1,429
1,436
1,444
1,453
1,463
1,475
1,487
1,500
1,514
1,526
1,537
1,548
1,562
1,578
1,597
1,617
1,642
1,673
1,709
1,752
1,807
1,876
1,959
2,059
2,172
2,308
2,471
2,666
2,902
3,164
3,477
3,826
4,234
4,706
5,244
5,860
6,507
7,227
8,038

お取扱内容について

■ 自由設計のお取扱内容について

保険種類	定期保険 (主契約)	がん保障定期保険特約	介護保障定期保険特約	軽度介護保障特約 *1
保険金額 ※主契約の保険金額、 特約の保険金額・ 特約基準金額の合計 で300万円未満は、 お取り扱いできません。	100～4,000万円 *2 (100万円単位)	100～2,000万円 *3 (100万円単位) (既加入を通算して 最高2,000万円)	100～500万円 (100万円単位) ※軽度介護保障特約を 付加した場合、 400万円が限度です。 (認知症診断給付金:20%) (既加入を通算して 最高500万円)	特約基準金額 100万円 生存給付金額 1,3.5万円 *4 (認知障害給付金:5万円 要支援給付金:20万円 軽度介護給付金:100万円) (既加入を通算して 最高300万円)
契約年齢範囲 (被保険者) *5	15～75歳	15～70歳	20～75歳	20～75歳
保険期間 [=保険料払込期間]	10、20、30年 ※保険期間満了時年齢が 85歳以下に限ります。	主契約と同一	主契約と同一	主契約と同一
保険料払込方法	口座振替月払/口座振替年払			
最低保険料	●口座振替月払 1,000円 ※特約を付加する場合は、特約保険料を含みます。 ●口座振替年払 制限なし			
引受選択	告知書扱/詳細告知書扱 *6			

*1 軽度介護保障特約は、介護保障定期保険特約を付加した場合のみ、付加できます。

*2 死亡保障(定期保険、がん保障定期保険特約および介護保障定期保険特約)の合計保険金額は、年齢による制限があります。

*3 がん保障定期保険特約の最高保険金額は、年齢による制限があります。

【死亡保障の合計保険金額制限】*2

契約年齢	合計保険金額
15～45歳	4,000万円
46～75歳	1,200万円

【がん保障定期保険特約の最高保険金額制限】*3

契約年齢	最高保険金額
15～45歳	2,000万円
46～70歳	1,000万円

*4 生存給付金特則を付加した場合のみ、生存給付金をお支払いします。

*5 被保険者の契約年齢は、契約日における満年齢で計算します。

*6 告知書扱について告知事項に該当する場合、健康状態を詳細に告知いただき、人間ドックや健康診断の結果表等を提出いただくことで、お引受けができる場合があります。詳細告知の方法などについては、お取扱いの募集代理店(金融機関)までお問い合わせください。

※被保険者がすでに当社の保険商品に加入されている場合など、お申込みされてもご加入いただけないことがあります。

※被保険者の仕事内容によっては、ご加入金額に制限があることやご加入いただけないことがあります。

〈注〉法人がご契約者となる法人契約については、定期保険パンフレット『定期保険 法人プラン』をご覧ください。

所定の高度障害状態について

高度障害保険金などのお支払対象となる所定の高度障害状態は、つぎのとおりです。くわしくは、『ご契約のしおり・約款』をご確認ください。

所定の高度障害状態
つぎのいずれかの状態をいいます。 (1) 両眼の視力を全く永久に失ったもの (2) 言語またはそしゃくの機能を全く永久に失ったもの (3) 中枢神経系・精神または胸腹部臓器に著しい障害を残し、終身常に介護を要するもの (4) 両上肢とも、手関節以上で失ったかまたはその用を全く永久に失ったもの (5) 両下肢とも、足関節以上で失ったかまたはその用を全く永久に失ったもの (6) 1上肢を手関節以上で失い、かつ、1下肢を足関節以上で失ったかまたはその用を全く永久に失ったもの (7) 1上肢の用を全く永久に失い、かつ、1下肢を足関節以上で失ったもの

保険料払込の免除について

被保険者が責任開始期以後に発生した所定の不慮の事故による傷害を直接の原因として、その事故の日から起算して180日以内に所定の身体障害の状態になられたときは、以後の保険料(主契約および特約)のお払込みが免除されます。

所定の身体障害の状態は、つぎのとおりです。くわしくは、『ご契約のしおり・約款』をご確認ください。

所定の身体障害の状態
つぎのいずれかの状態をいいます。 (1) 1眼の視力を全く永久に失ったもの (2) 両耳の聴力を全く永久に失ったもの (3) 脊柱に著しい奇形または著しい運動障害を永久に残すもの (4) 1上肢を手関節以上で失ったかまたは1上肢の用もしくは1上肢の3大関節中の2関節の用を全く永久に失ったもの (5) 1下肢を足関節以上で失ったかまたは1下肢の用もしくは1下肢の3大関節中の2関節の用を全く永久に失ったもの (6) 1手の5手指を失ったかまたは第1指(母指)および第2指(示指)を含んで4手指を失ったもの (7) 10手指の用を全く永久に失ったもの (8) 10足指を失ったもの

ご契約の自動更新について

所定の要件をみたした場合、健康状態にかかわらず、更新後の保険期間満了日の翌日における被保険者の年齢が、定期保険は100歳まで、がん保障定期保険特約、介護保障定期保険特約および軽度介護保障特約は85歳まで、お客さまのニーズに応じ、更新することができます。

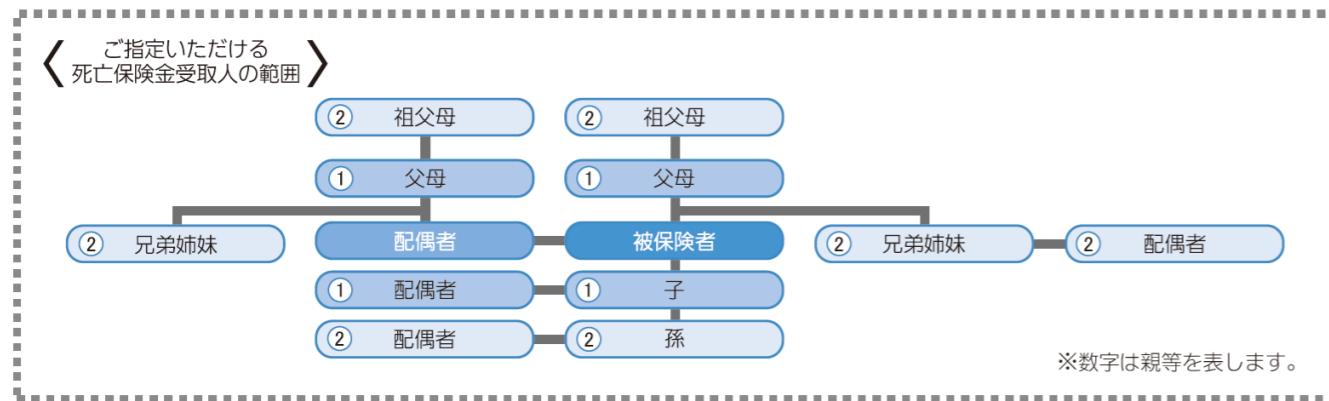
- 保険契約者宛てに、更新日の3か月前に「更新回答書」のついた「更新のご案内」を送付いたします。保険契約者から保険期間満了日の2か月前までに、継続しない旨のお申出がない限り、保険期間満了日の翌日に自動的に更新されます。
- 更新後の保険料は、更新時の被保険者の年齢および保険料率により計算します。したがって、更新後の保険料は、更新前と異なります。
- 更新後の保険金額・保険期間は、更新前と同一となります。ただし、フコクしんらい生命所定の範囲内で保険期間を変更することがあります。また、保険期間満了日の2か月前までに保険契約者からお申出があれば、フコクしんらい生命所定の範囲内で保険金額を減額・保険期間を短縮して更新することができます。
- 生存給付金特則が付加された軽度介護保障特約について、保険料のお払込みが免除された場合、更新後の予防・治療給付金(生存給付金)のお支払いはありません。(保険料のお払込みが免除された場合、軽度介護保障特約の生存給付金特則は更新されません。)
- 特別な条件(保険料の割増、保険金・給付金の削減)が適用されているご契約については、更新のお取扱いができない場合があります。

解約返戻金について

解約されると解約返戻金は多くの場合、お払込みの保険料より少ない金額になります。特に、ご契約後短期間で解約されたときの解約返戻金はまったくないか、あってもごくわずかです。なお、介護保障定期保険特約には解約返戻金はありません。

死亡保険金受取人について

死亡保険金受取人は、配偶者または被保険者の2親等内の親族をご指定いただけます。



指定代理請求特約について

- ご契約に指定代理請求特約を付加することにより、被保険者が受取人となる給付金や保険金等について、被保険者ご自身が請求できない「特別な事情」があるときに、指定代理請求人が給付金や保険金等の代理請求をすることができます。
- 保険契約者は被保険者の同意を得て、指定代理請求人をつぎの範囲内であらかじめ1人指定できます。
 - 被保険者の戸籍上の配偶者、直系血族、3親等内の血族
 - 被保険者と同居し、または、被保険者と生計を一にしている被保険者の3親等内の親族 など
- 保険契約者は、被保険者の同意を得て、上記の範囲内で指定代理請求人を変更することができます。また、指定代理請求人の指定が不要になった場合には、その指定を取り消すことができます。

※法人が保険契約者・死亡保険金受取人となる場合、指定代理請求特約は付加できません。

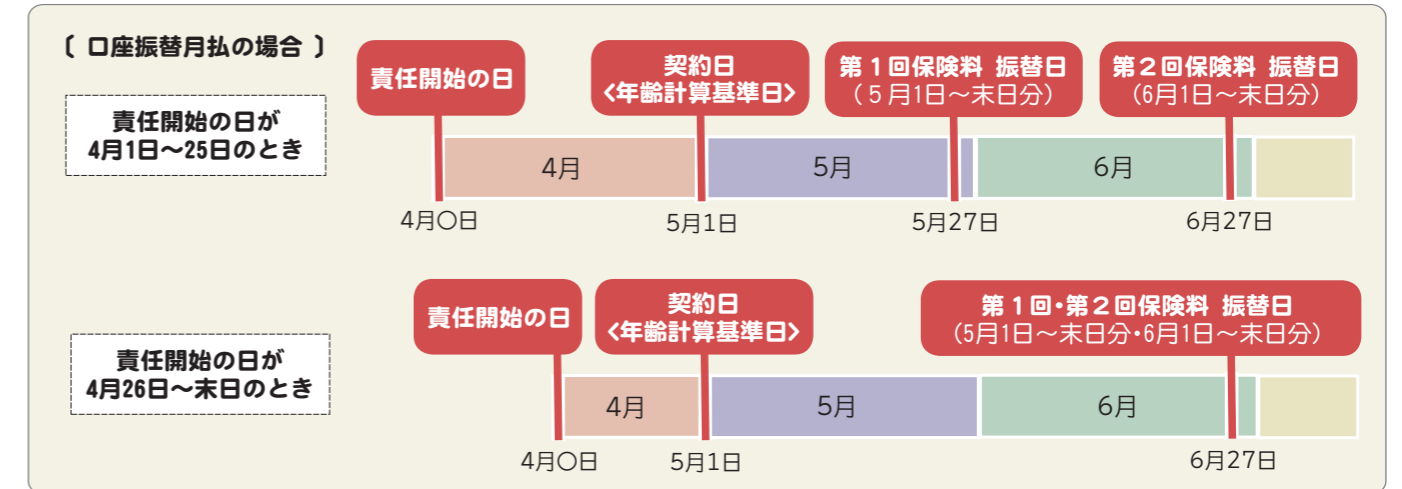
くわしくは、『契約締結前交付書面(ご契約の概要・注意喚起情報)』『ご契約のしおり・約款』をご確認ください。

保障の開始(責任開始期)・保険料の振替日などについて

※責任開始期に関する特約を付加する場合のお取扱いの記載となります。

お申し込みいただいたご契約のお引受けをフコクしんらい生命が承諾した場合には、「フコクしんらい生命(募集代理店を含みます)がお申込みを受けた時(申込書を受領した時)」または「被保険者に関する告知の時」のいずれか遅い時から保険契約上の保障が開始されます。

【日程の例】



【日程のご説明】

責任開始の日 (責任開始期の属する日)	「お申込みを受けた日(申込書受領日)」または「被保険者に関する告知日」のいずれか遅い日
契約日 <年齢計算基準日>	●口座振替月払の場合：責任開始の日の翌月1日 ●口座振替年払の場合：責任開始の日
第1回保険料の振替日*1	●責任開始の日が1日から25日*2の場合：責任開始の日の翌月27日 ●責任開始の日が上記以外の日の場合：責任開始の日の翌々月27日*3
2回目以降の保険料の振替日*1	●口座振替月払の場合：毎月27日 ●口座振替年払の場合：契約日の属する月と同月27日

*1 振替日は、金融機関の休業日のときは、翌営業日となります。

*2 25日がフコクしんらい生命の休業日のときは、前営業日となります。

*3 口座振替月払のときは、第2回保険料とあわせて2か月分の保険料の口座振替を行います。

(ご参考) 税制上のお取扱いについて ※個人契約の場合



記載の税制上のお取扱いは、2024年1月現在の税制による一般的なものであり、今後変更となる可能性もあります。実際のお取扱いにつきましては、所轄税務署または税理士などの専門家にご確認ください。

① お払込保険料

お払い込みいただいた保険料(定期保険・がん保障定期保険特約・介護保障定期保険特約・生存給付金特則を付加した軽度介護保障特約)は、生命保険料控除(一般生命保険料控除)の対象となります。
(生存給付金特則を付加しない軽度介護保障特約については、介護医療保険料控除の対象となります。)

② ご契約を解約したとき

この商品の解約返戻金はお払込保険料の合計額を上回ることなく、課税されません。

③ (特約)高度障害保険金・特約がん保険金・認知症診断給付金・介護保険金・認知障害給付金・要支援給付金・軽度介護給付金を受け取ったとき

受取人が、被保険者、その配偶者もしくはその直系血族、または生計を一にするその他の親族の場合、全額非課税となります。

④ 予防・治療給付金(生存給付金)

所得税(一時所得)および住民税の課税の対象となります。

⑤ 被保険者がお亡くなりになられたとき

死亡保険金は、契約形態によって課税関係が異なります。

■ 契約形態と課税関係

契約者	被保険者	死亡保険金受取人	課税関係
A	A	相続人	相続税*
A	A	相続人以外	相続税
A	B	A	所得税(一時所得)+住民税
A	B	C	贈与税

※ 死亡保険金の相続税非課税枠について

保険契約者と被保険者が同一で、かつ死亡保険金受取人が相続人であるご契約に限り、相続税の非課税枠の適用が可能です。他の保険商品すべての死亡保険金と合算して、下記の金額までは相続税が非課税となります。

死亡保険金の非課税枠 = 500万円 × 法定相続人数

クーリング・オフ制度について

8日以内であれば、ご契約のお申込みを撤回することができます。(クーリング・オフ制度)

申込者または保険契約者(以下「申込者等」といいます。)は、ご契約の申込日から*、その日を含めて8日以内であれば、書面または電磁的記録によりご契約のお申込みの撤回またはご契約の解除(以下「お申込みの撤回等」といいます。)をすることができます。

お申込みの撤回等があった場合は、フコクしんらい生命は、申込者等にお払い込みいただいた金額を全額返還します。

*責任開始期に関する特約を付加する場合

※法人を保険契約者とする保険契約の場合は、ご契約のお申込みの撤回等はできません。

くわしくは、『契約締結前交付書面(ご契約の概要・注意喚起情報)』『ご契約のしおり・約款』をご確認ください。

ご確認ください

- 本商品は、フコクしんらい生命を引受保険会社とする生命保険であり、預金とは異なります。したがって、預金保険制度の対象外となります。(保険契約者保護制度の対象となります。)
- 本商品にご加入いただくか否かが、募集代理店(金融機関)とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。
- 保険業法上の規定により、お客さまのお勤め先によっては、募集代理店(金融機関)で生命保険をお申し込みいただけない場合があります。
- 募集代理店(金融機関)の保険募集指針および相談窓口については募集代理店(金融機関)にご確認ください。
- 生命保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、解約返戻金額などが削減されることがあります。
- フコクしんらい生命は生命保険契約者保護機構の会員です。生命保険契約者保護機構につきましては、『契約締結前交付書面(ご契約の概要・注意喚起情報)』『ご契約のしおり・約款』をご確認ください。
- 生命保険募集人(金融機関の担当者)は、お客さまとフコクしんらい生命との保険契約締結の媒介を行う者で、保険契約締結の代理権はありません。したがって、保険契約はお客さまからのお申込みに対してフコクしんらい生命が承諾したときに有効に成立します。

担当者(募集代理店である金融機関の生命保険募集人)の権限などに関する照会先

フコクしんらい生命保険株式会社 お客さまサービス室 TEL:0120-700-651(通話料無料)
受付時間 9:00~18:00(土、日、祝日、年末年始など当社休業日を除きます)

- 当パンフレットは2024年1月現在の公的介護保険制度にもとづいて作成しています。
- その他にもご注意いただきたい事項がございますので、本商品のご検討・お申込みに際しては、必ず重要事項を説明した書面である『契約締結前交付書面(ご契約の概要・注意喚起情報)』をご確認ください。

保障についてご留意いただきたいこと

主契約・特約共通

- 契約者配当金、入院給付金や手術給付金はありません。

定期保険(主契約)について

- 死亡保険金または高度障害保険金をお支払いした場合、ご契約は消滅しますので、以後の死亡保険金および高度障害保険金はお支払対象外となります。

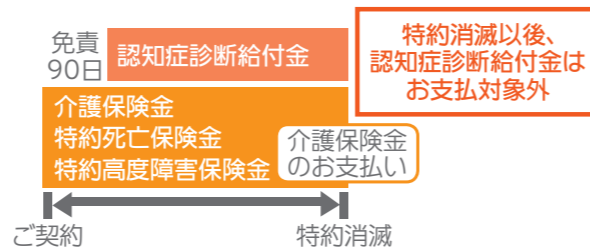
がん保障定期保険特約について

- 特約がん保険金、特約死亡保険金または特約高度障害保険金をお支払いした場合、がん保障定期保険特約は消滅しますので、以後の特約がん保険金、特約死亡保険金および特約高度障害保険金はお支払対象外となります。
- 「上皮内がん」「皮膚がん(悪性黒色腫を除く)」は、特約がん保険金のお支払対象とはなりません。特約がん保険金のお支払対象となる「がん」については、『ご契約のしおり・約款』をご確認ください。
- がん保障定期保険特約の責任開始期以後90日以内に「乳がん」と診断確定されても、特約がん保険金のお支払いはいたしません。

介護保障定期保険特約について

- 介護保険金、特約死亡保険金または特約高度障害保険金をお支払いした場合、介護保障定期保険特約は消滅しますので、以後の認知症診断給付金、介護保険金、特約死亡保険金および特約高度障害保険金はお支払対象外となります。
- 認知症診断給付金のお支払対象となる「認知症」およびその診断確定の方法については、『ご契約のしおり・約款』をご確認ください。
- 認知症給付の責任開始日(介護保障定期保険特約の責任開始期からその日を含めて90日を経過した日の翌日)の前日までに認知症と診断確定されても、認知症診断給付金のお支払いはいたしません。
- 認知症診断給付金のお支払いは、1回のみです。認知症診断給付金をお支払いした場合、介護保障定期保険特約を更新されても、認知症診断給付金の再度のお支払いはいたしません。

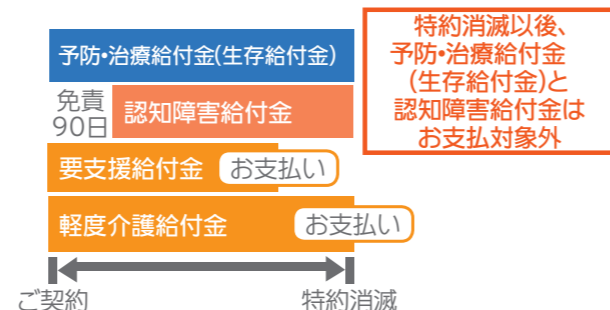
【介護保険金のお支払いにより、特約が消滅した場合のイメージ】



軽度介護保障特約について

- 軽度介護給付金をお支払いした場合または被保険者が死亡した場合、軽度介護保障特約は消滅しますので、以後の認知障害給付金、要支援給付金、軽度介護給付金および生存給付金特則を付加した場合の予防・治療給付金(生存給付金)はお支払対象外となります。
- 生存給付金特則を付加した場合、予防・治療給付金(生存給付金)は、2年ごとに生存しているときに生存給付金額をお支払いします。保険期間が1年、3年、5年などの奇数年となる場合は、その保険期間の満了時に生存しているときにも生存給付金額をお支払いします。
- 認知障害給付金のお支払対象となる「認知障害」(「軽度認知障害」および「認知症」)ならびにその診断確定の方法については、『ご契約のしおり・約款』をご確認ください。
- 認知障害給付の責任開始日(軽度介護保障特約の責任開始期からその日を含めて90日を経過した日の翌日)の前日までに認知障害と診断確定されても、認知障害給付金のお支払いはいたしません。
- 認知障害給付金のお支払いは、1回のみです。認知障害給付金をお支払いした場合、軽度介護保障特約を更新されても、認知障害給付金の再度のお支払いはいたしません。
- 要支援給付金のお支払いは、1回のみです。要支援給付金をお支払いした場合、軽度介護保障特約を更新されても、要支援給付金の再度のお支払いはいたしません。軽度介護保障特約を更新されたときも含め、軽度介護給付金のお支払金額は、特約基準金額の80%となります。
- 被保険者が死亡した場合、軽度介護保障特約に責任準備金(将来の給付をお支払いするために、保険料のなかから積み立てられるもの)があるときは、これと同額の返戻金をお支払いします。

【要支援給付金のお支払後、軽度介護給付金のお支払いにより、特約が消滅した場合のイメージ】



お支払事由、保険金等をお支払いできない場合について、『契約締結前交付書面(ご契約の概要・注意喚起情報)』『ご契約のしおり・約款』もご確認ください。

公的介護保険の対象外の方などにも介護に関する保障

介護保障定期保険特約の介護保険金は、公的介護保険の要介護2以上の認定によりお支払いしますが、さらに、当社が定める所定の状態でもお支払いします。

また、軽度介護保障特約の軽度介護給付金も、公的介護保険の要介護1以上の認定によりお支払いしますが、さらに、当社が定める所定の状態でもお支払いします。

※軽度介護給付金は、所定の高度障害状態に該当したときにもお支払いします。

当社が定める所定の状態による介護保障により、公的介護保険について対象外の方(39歳以下の方)や特定の原因によるもののみ対象となる方(40~64歳の方)であっても、介護を要する状態やそれによる所得の減少などに備えることができます。

介護保険金をお支払いする所定の状態とは

被保険者がつぎのいずれかに該当したことが、医師によって診断確定されたとき

- ① 「認知症による要介護状態」に該当し、その要介護状態が、該当した日から起算して継続して90日あること
- ② 「寝たきりによる要介護状態」に該当し、その要介護状態が、該当した日から起算して継続して180日あること

軽度介護給付金をお支払いする所定の状態とは

被保険者がつぎのいずれかに該当したことが、医師によって診断確定されたとき

- ① 「認知症による要介護状態」に該当し、その要介護状態が、該当した日から起算して継続して90日あること
- ② 「日常生活動作における要介護状態」に該当し、その要介護状態が、該当した日から起算して継続して180日あること

● 「認知症による要介護状態」

医師の資格をもつ者により認知症と診断確定され、意識障害のない状態において、見当識障害*があり、かつ、他人の介護を必要とする状態

*見当識障害とは、つぎのいずれかに該当する場合があります。

- ・時間の見当識障害：常時、季節または朝・真昼・夜のいずれかの認識ができない
- ・場所の見当識障害：今住んでいる自分の家または今いる場所の認識ができない
- ・人物の見当識障害：日頃接している周囲の人の認識ができない

● 「寝たきりによる要介護状態」

常時寝たきり状態で、つぎの(1)および(2)に該当して他人の介護を要する状態

- (1) ベッド周辺の歩行が自分ではできないこと
- (2) つぎの①から④のうち2項目以上に該当すること

- ① 衣服の着脱が自分ではできない
- ② 入浴が自分ではできない
- ③ 食物の摂取が自分ではできない
- ④ 大小便の排泄後の拭き取り始末が自分ではできない

● 「日常生活動作における要介護状態」

つぎの(1)~(5)のいずれかに該当して他人の介護を要する状態

- (1) ベッド周辺の歩行が自分ではできない
- (2) 衣服の着脱が自分ではできない
- (3) 入浴が自分ではできない
- (4) 食物の摂取が自分ではできない
- (5) 大小便の排泄後の拭き取り始末が自分ではできない



ご自身の望む人生を実現するには、必要な備えを正しく理解することが大切です。ここでは、必要な備えを理解するもとなる公的保障について説明します。また、リスクへの「備え」の基本は公的保障です。そして、公的保障で不足する部分に備え、補完するのが生命保険の役割です。

1 老後資金不足のとき

▶老後の生活を守るための公的保障として「老齢年金」があります。

老齢基礎年金

国民年金の保険料納付済期間(免除期間などを含む)が原則10年以上ある方に65歳から支給されます。国民年金に40年加入し、全期間が保険料納付済期間である場合、65歳から満額が支給されます。ただし、保険料納付済期間が40年未満の場合は減額されます。

老齢厚生年金

老齢基礎年金に上乗せして、原則65歳から支給されます。年金額は、平均標準報酬月額*1、平均標準報酬額*2、加入期間にもとづいて計算されます。

特別支給の老齢厚生年金

厚生年金加入期間が1年以上あり、老齢基礎年金の受給資格期間をみたしている方で、女性であれば生年月日が昭和41年4月1日までの方、男性(女性でも公務員などの期間がある方)であれば、生年月日が昭和36年4月1日までの方が対象となります。特別支給の老齢厚生年金の金額は、平均標準報酬月額*1、平均標準報酬額*2、加入期間にもとづいて計算された年金額が、生年月日により開始年齢が決まっている年齢から65歳になるまでの間、支給されます。

*1 平均標準報酬月額は、2003年3月以前の厚生年金の被保険者期間のすべての標準報酬月額を再評価率で修正した後の平均額です。
*2 平均標準報酬額は、2003年4月以後の厚生年金の被保険者期間のすべての標準報酬月額と標準賞与額を再評価率で修正した後の合算した平均額です。

ご自身が将来受け取れる公的年金額を、厚生労働省の「公的年金シミュレーター」で試算してみましょう!!



「働き方・暮らし方」の変化に応じて
将来受け取る年金額を試算できる



年金額を
見える化
する
公的年金
シミュレーター



<https://nenkin-shisan.mhlw.go.jp>

公的年金シミュレーター
使い方HP



https://www.mhlw.go.jp/stf/kouteki_nenkin_simulator.html

出典：厚生労働省「公的年金シミュレーター使い方ホームページ」をもとに当社作成

2 就業不能のとき

▶働けなくなったときのその後の生活を守る公的保障として「傷病手当金」や「障害年金」があります。

傷病手当金

病気休業中に被保険者とその家族の生活を保障するために設けられた制度で、病気やケガのために会社を休み、事業主から報酬が受けられない場合に支給される制度です。休業が3日以上継続すると4日目から支給の対象となり、1日について標準報酬日額相当*1の3分の2の手当てが通算で1年6か月支給されます。

障害基礎年金

障害等級1級・2級と認定された被保険者に対して支給されます。受給権がある方によって生計を維持されている子*2がいる場合、子の加算が支給されます。障害基礎年金の支給を受けるためには、初診日の属する月の前々月までの被保険者期間のうち、3分の2以上保険料を納めていること等が必要です。

*障害認定日は初診日から起算して1年6か月を経過した日、またはそれ以前で症状が固定した日のいずれかです。
*障害等級は、身体障害者手帳などの等級とは基準が異なります。

障害厚生年金

厚生年金の被保険者期間中に初診日がある傷病で、障害認定日に障害等級1級から3級までの障がいの状態にあるときに支給されます(ただし、保険料納付要件をみたす必要があります)。なお、障害等級1級から3級に該当せず、一定の障がい状態にある場合、障害手当金が支給される場合もあります。障害厚生年金・障害手当金の支給額は、平均標準報酬月額、平均標準報酬額、被保険者期間により異なります。

*障害厚生年金の障害等級の1級・2級は、障害基礎年金と共通、3級は厚生年金独自で定められています。

*1 直近の継続した12か月間の標準報酬月額の平均額の30分の1です。公務員などの場合、基準額の算定方法が異なるケースもあります。
*2 「子」とは、18歳到達年度末日までの間にあるか、20歳未満で障害等級の1級・2級に該当する障がいの状態にある未婚の子です。

3 死亡のとき

▶「万一」のことがあったときに、このされた家族のその後の生活を守る公的保障として「遺族年金」があります。

遺族基礎年金

亡くなった方に生計を維持されていた「子のある配偶者(妻または夫)」または「子」*に支給されます。

遺族厚生年金

遺族厚生年金を受けられる遺族は、亡くなった方に生計を維持されていた①配偶者・子、②父母、③孫、④祖父母ですが、妻以外の遺族は、年齢要件があります。また、①の方に遺族厚生年金の受給権がある場合、②以下の遺族に遺族厚生年金は支給されません。年金額は、亡くなった方の厚生年金の加入履歴をもとに計算した報酬比例の年金額の4分の3相当額です。遺族が「子のある配偶者」または「子」の場合は、遺族厚生年金と遺族基礎年金が支給され、子のいない30歳未満の妻に支給される遺族厚生年金は5年間の有期年金です。

中高齢寡婦加算

一定の要件をみたした妻が受け取る遺族厚生年金には、65歳になるまでの間、中高齢寡婦加算額が加算されます。

寡婦年金

亡くなった夫が一定の要件をみたし、その夫と10年以上継続して婚姻関係にあり、死亡当時のその夫に生計を維持されていた妻に対して、その妻が60歳から65歳になるまでの間、寡婦年金が支給されます。

*「子」とは、18歳到達年度末日までの間にあるか、20歳未満で障害等級の1級・2級に該当する障がいの状態にある未婚の子です。

4 要介護のとき

▶ 介護が必要になったときの公的保障として、介護サービスを受けることができる「公的介護保険」があります。

公的介護保険は、所定の要介護(要支援)状態になった場合に、支給限度額内であれば、対象の介護サービスを1割(一定以上の所得のある65歳以上の人は2割または3割)の自己負担で利用できる制度です。満40歳以上の方が加入し、第1号被保険者(65歳以上)と第2号被保険者(40~64歳)に区分されます。第2号被保険者は、加齢にともなって生ずる特定の疾病による要介護(要支援)状態のみが保障の対象となります。

●公的介護保険の受給対象

年齢区分	対象外	給付対象
39歳以下の方	対象外	
40~64歳の方	加齢にともなって生ずる特定の疾病を原因とするもの*	左記以外を原因とするもの(交通事故など)
65歳以上の方	原因を問わず 給付対象	

* ●がん(末期) ●関節リウマチ ●筋萎縮性側索硬化症 ●後縦靭帯骨化症 ●骨折を伴う骨粗鬆症
●初老期における認知症 ●進行性核上性麻痺、大脳皮質基底核変性症およびパーキンソン病 ●脊髄小脳変性症
●脊柱管狭窄症 ●早老症 ●多系統萎縮症 ●糖尿病性神経障害、糖尿病性腎症および糖尿病性網膜症 ●脳血管疾患
●閉塞性動脈硬化症 ●慢性閉塞性肺疾患 ●両側の膝関節または股関節に著しい変形を伴う変形性関節症

●要介護(要支援)認定の目安

要介護度	身体の状態例
要支援 1	日常生活の動作の一部(入浴・掃除など)に何らかの介助を必要とする
要支援 2	要介護1相当ではあるが、生活機能の維持改善の可能性が高い
要介護 1	日常生活の動作の一部や移動の動作などに何らかの介助を必要とするもの忘れおよび理解の一部低下がみられることがある
要介護 2	日常生活の動作、食事、排せつなどに何らかの介助や支えを必要とするもの忘れおよび直前の動作の理解に一部低下がみられる
要介護 3	日常生活の動作、食事、排せつなどに介助や支えを必要とするもの忘れおよび問題行動、理解の低下がみられる
要介護 4	食事、排せつを含む日常生活全般がひとりではほとんどできない多くの問題行動や理解の低下がみられる
要介護 5	食事、排せつを含む日常生活全般がひとりではできない多くの問題行動や全般的な理解の低下がみられる

5 病気・ケガのとき

▶ 病気やケガで入院や手術をしたときの公的保障として、「公的医療保険」があります。

公的医療保険の対象となる診療は「保険診療」で、「先進医療」や「自由診療」は公的医療保険の対象外となります。

医療費	保険診療									
	公的医療保険負担	1~3割自己負担								
●医療費の自己負担割合	<table border="1"> <tr> <td>小学校入学前</td> <td>2割</td> </tr> <tr> <td>小学生以上70歳未満</td> <td>3割</td> </tr> <tr> <td>70~74歳</td> <td>2割 *1</td> </tr> <tr> <td>75歳以上</td> <td>1割 *2</td> </tr> </table>		小学校入学前	2割	小学生以上70歳未満	3割	70~74歳	2割 *1	75歳以上	1割 *2
小学校入学前	2割									
小学生以上70歳未満	3割									
70~74歳	2割 *1									
75歳以上	1割 *2									
●自己負担限度額(70歳未満)	1か月あたりの自己負担額が限度額を上回った場合、 高額療養費制度により超過分が支給 されます。									
標準報酬月額	所得区分	自己負担限度額								
	83万円以上	252,600円+(医療費-842,000円)×1% <4回目以降:140,100円>								
	53万円以上 83万円未満	167,400円+(医療費-558,000円)×1% <4回目以降:93,000円>								
	28万円以上 53万円未満	80,100円+(医療費-267,000円)×1% <4回目以降:44,400円>								
	28万円未満	57,600円 <4回目以降:44,400円>								
	住民税非課税	35,400円 <4回目以降:24,600円>								

※各自治体の補助などにより、実際の負担が軽減されている場合があります。

6 身体障がい

▶ 身体障がい者へのさまざまな福祉制度のうち、原則自己負担1割でサービスが受けられる「自立支援給付」があります。

市町村に申請し「障害支援区分(区分1~6)」等の認定を受け、利用します。

●自立支援給付の種類 ※自己負担は原則1割です(所得に応じた自己負担上限あり)。

障害福祉サービス	障がい者の日常生活の支援をする「介護給付」と日常生活の向上や就労支援等を目的とする「訓練等給付」があります。
自立支援医療	障がいを除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減する制度です。(所得制限があります。)
補装具	義肢・装具・車いす等の購入を市町村に申請することによって支給されます。

出典：全国社会福祉協議会「障害福祉サービスの利用について(2021年4月版)」

▶ 身体障害者福祉法で定める「身体障がい」とは、以下の身体の機能の障がいのことです。**障害部位ごとに1級から7級の「障害程度等級」が定められています。**

6級以上の障がいに認定されると「身体障害者手帳」が交付されます。

障害部位	認定される等級	障害部位	認定される等級
視覚障害	1~6級	呼吸器機能障害	1・3・4級
聴覚または平衡機能の障害	2~6級	膀胱または直腸の機能障害	1・3・4級
音声・言語・そしゃく機能の障害	3・4級	小腸機能障害	1・3・4級
肢体不自由	1~7級	ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害	1~4級
心臓機能障害	1・3・4級	肝臓機能障害	1~4級
腎臓機能障害	1・3・4級		

あらかじめ指定されたご家族等がご利用いただけます

無料

しんらいの ご家族サポートサービス

✓ ご契約者・被保険者にもしものことがあったとき、指定されたご家族等がサポートできるサービスです。

※ご加入後にお申し込みいただけます

お客さまのご家族登録制度

例えば…高齢の親の契約内容を確認したい

→ご家族を登録していれば契約内容を確認できます!

保険契約者代理特約

例えば…ご契約者が認知症などで意思表示が難しく、ご自身ではお手続きができません

→保険契約者代理人を指定していればご契約に関するお手続きができます!

※ご契約時にお申し込みいただけます

指定代理請求特約

例えば…被保険者が事故や病気などで意識不明となり、意思表示できない

→指定代理請求人を指定していれば保険金等を請求できます!

! 「お客さまのご家族登録制度規約」については当社ホームページでご確認ください。



しんらいのご家族サポートサービス 検索

※ご検討にあたっては『お客さまのご家族登録制度規約』『ご契約の概要』『ご契約のしおり・約款』をご確認ください

ご契約者、被保険者とそのご家族がご利用いただけます

無料



フコクしんらい生命の無料相談室 フコクしんらいダイヤルサービス

✓ 健康・介護相談 (健康ダイヤルサービス)

健康に関するお問合わせから急な発熱や病気の症状、介護の不安や悩みについて、24時間365日、専門家に電話で無料相談できます!

専門スタッフに相談いただけます

看護師

介護支援
専門員

医師 ※1
※2

栄養士 ※2

※1 医師の相談は精神科・心療内科を除きます ※2 医師・栄養士の相談は予約となる場合があります

✓ 年金相談 (年金ダイヤルサービス)

公的年金に関する一般的なご相談に社会保険労務士がお答えします。

▶ 毎週火、水、木曜日(祝日、年末年始を除く)
▶ 午前10時～午後5時 ※当日10時より先着順で予約受付

✓ 税務相談 (税務ダイヤルサービス)

税務に関する一般的なご相談に税理士がお答えします。

▶ 毎週水曜日(祝日、年末年始を除く)
▶ 午前10時～午後5時 ※当日10時より先着順で予約受付



ご契約者、被保険者とそのご家族がご利用いただけます*

KUMONの脳トレ

✓ 1日10分、自宅で脳の健康づくり!

認知症予防等を目的に、KUMONのオリジナル「教材」「測定」「情報」をセットでご提供するサービスです。

自宅で、気軽に、楽しく、毎日学習できます。

- 川島隆太教授(東北大学加齢医学研究所) 監修によるオリジナル教材学習と月1回の脳機能測定(セルフチェック)
- 自宅に直接お届け、1日10分程度で楽しくできる
- 認知機能の維持・改善効果はモニター実験で検証済み



*当社の特典をご利用いただくことで1か月分のご利用料金が無料となります

介護保障定期保険特約・軽度介護保障特約のご契約者、被保険者とそのご家族がご利用いただけます*

★脳トレアプリ、脳トレドリル★

Active Brain CLUB

脳トレ開発者 川島隆太博士監修
(株)NeU取締役CTO(東北大学教授)

✓ 脳はいくつになっても鍛えることができます!

認知症予防の効果が期待できる脳トレアプリ・脳トレドリルをご利用いただけます。



- (1) 頭の回転速度
- (2) 記憶力
- (3) その他 (注意・抑制・予測など)

※法人契約の場合は、法人契約者さまとそのご関係者さまが対象となります

*アプリ利用料は、お申込みいただいた月の翌月1日(中途付加の場合は、中途付加された月の翌月1日)から2年間無料です

ご契約者、被保険者とそのご家族がご利用いただけます*

クロネコ見守りサービス ハローライト訪問プラン

✓ ヤマト運輸の高齢者見守りでご家族に安心を

おうちのトイレや廊下などの電球をハローライト電球に交換するだけで始められる見守りサービスです。24時間電球のON/OFFが確認できない場合に異常を検知し事前設定した通知先へメールでお知らせ、通知先の方からのご依頼があれば、ヤマト運輸のスタッフが代わりに訪問いたします。



*当社の特典をご利用いただくことで初月料金が無料となります

※「しんらいのご家族サポートサービス」以外は、フコクしんらい生命が提携する企業が提供するサービスです。ご利用にあたり実際に提供されるサービスについては、フコクしんらい生命は責任を負いかねますのであらかじめご了承ください
・各サービスは2024年4月時点のものであり、予告なく変更・終了する場合がありますのであらかじめご了承ください
・各サービスの内容およびご利用できるご家族の詳細につきましては、当社ホームページをご確認ください